

中国の経済改革の現段階

桃山学院大学講師

一九七〇年代末頃から、中国では経済・政治体制の改革と対外開放を国是とする近代化路線が掲げられ、脱イデオロギー・現実重視の政策が遂行されてきた。ここ一〇年余、八九年の「天安門事件」のような政治的不安や一時のインフレの昂進もあったが、国民経済の持続的な高率成長や国民生活水準の急速な上昇が改革開放政策のもたらした成果として認めなければならない。国内では人民公社体制にとってかわった農業生産請負システムの確立、都市部門に存在していた「就職・福祉・保険の一体化」という「三位一体システム」の解体と新しい制度の形成、それに金融・価格・財政・税制・賃金等諸制度の改革。そして対外的には、沿海地域で経済特別区、経済技術開発区および開放都市の設置によって外国との経済的関係を強化してきた。総じて言うと、中国では南から北へ、そして東から西へと市場メカニズムの導入と確立を最終目標とする経済改革・対外開放が確実に繰り広げられ、しかも成功の方向へ前進しつつあるのである。

<沿海中国の浮上>

中国の改革・開放のなか、最も注目に値するものは沿海地域の動きであろう。一九八〇年八月、中国は南部地域の広東省、福建省に深 門、珠海、スワトウとアモイの四つの経済特別区を設置し、そこに外国の資本や技術等を積極的に導入し、他地域にない新しい政策・制度を実験的に施行することを決めた。それ以来、中国の改革開放の窓口および社会主義と資本主義の接点としての特別区の役割は世界的に注目されるようになった。外国資本の大量な流入、それに伴う技術やノウハウの浸透によって経済特別区では異常と言うほどの経済成長が遂げられてきた。中央指導部はそれらの事実によって自信を付けられたのであろうか、一九八四年に沿海の主な一四都市を対外開放都市と指定し、さらに各都市内により良い優遇政策を受ける「経済技術開発区」も設置。こうした「点」から「線」への開放は八五年から珠江デルタ、 南デルタと揚子江デルタという「面」へと拡大。それに一九八九年に最大の経済特別区―「海南省」、一九九〇年に上海の浦東開発区は新たに設置。九〇年代に入って中国では、日本の国土面積を上回る四二万平方キロの活気に溢れる経済流域が形成し、改革開放の全盛期が迎えられたのである。

<経済特別区のパフォーマンス>

経済特別区の別名は実験区である。集権体制下の計画経済システムに存在する経済運営の硬直性や低効率を取り払うためには、一部の地域に限って企業経営、所得分配、人事制度、労働制度、価格決定等々にわたって総合的な改革が要求されており、また資本主義的経済運営（市場メカニズムの導入）の実験地としても特別区への期待が高まった。

様々な政策的優遇と豊かつ安価な労働力、それに膨大な潜在的市場に魅されてしまい、香港をはじめアメリカ、日本、台湾等大勢の資本は経済特別区に殺到し、独資、合弁、合作経営等様々な形態の事業を展開してきた。一方の国内でもヒト、カネ、モノは沿海へ特別区へと集まっていった。

以下に示す数字から経済特別区の姿を窺うことができよう。国民総生産の年平均成長率：深 門四八％、珠海三三％、アモイ二三％。全国総輸出のうち特別区の占める割合は九

分の一に達する。また特別区で働く技術者の九五％、一般従業員の九二％は内陸からの移動によった（珠江デルタに三、四〇〇万人の内陸労働者が滞在）。外資導入においても、特別区の比率は金額で全国の四分の一を占める。ところが、経済特別区の役割は外資と技術の導入や外貨稼ぎに留まらず、特別区の経済成長の周辺地域への波及、特別区の実験成果の全国への普及も高く評価せねばならない。多くの内陸の幹部、企業家、一般労働者は、経済特別区での見聞によって自信づけられたという。主義にはあまり拘束されず真面目にやればできないことはないという確信であろう。

経済特別区の存在価値は計りきれないけれども、もっと貴重なのは特別区から沿海都市へと点→線→面という傾向が益々明らかとなってきたことである。広東省と香港、福建省と台湾、山東省と韓国、大連・上海と日本、のような局地経済圏の形成と拡大はいよいよ実る段階に来ているのである。三億の人口、四二万平方キロの土地および比較的発達した経済基盤を有する沿海中国の経済は二桁の成長率を維持し、東アジア諸国の成長フロンティアに近づこうとする一方、中部および内陸部の発展を牽引していく、という一九八七年に打ち出された「沿海経済発展戦略」は間違いなく実現されていくのであろう。

<香港一金を生む鶏>

一九九七年香港は中国に帰還されることになっている。あと五年のことである。香港の将来については西側での評価は分かれているが、全体として悲観的少なくとも懐疑的態度を取る者が大半を占めているように思われる。香港の中国化だとか、香港の現体制が維持困難だとか、様々。しかし、私は正反対の見方をしている。香港の将来をかなり楽観的に見て良いと考えているのである。理由はこうである。

中国は経済発展を進めていくうえ、国内の改革だけでは言うまでもなく限界がある。先進諸国との交流、国際市場への参加もどうしても必要である。そうすると、金融センターや情報センターの機能を備える国際都市・香港の存在価値は益々大きくなる一方であろう。一九九〇年に中国の輸出総額の四五％、輸入総額の二五％が香港経由であることは一つの証左といえる。中国にとって香港はまさに金を生む鶏であって殺されることは考えられない。

特に珠江デルタ地域（珠海、深 門、アモイと海南省含む）における市場メカニズムの導入および経済構造の重層化（外資系企業と私有的企業の比重増大）は限りない資本主義的経済運営、言い換えれば「広東省の香港化」を着々と導いている事実は見逃してはならない。結局香港が中国化されることはあり得ないし、むしろ、地価高騰や人手不足等によって制約される香港経済は、広東省等との連携を通して新しい成長フロンティアを獲得することができる。

また、政治的理由から見ても香港の中国化の可能性が小さい。中国は台湾との祖国統一を念願しているが、台湾は共産政権への恐怖もあり、大陸の「一国両制」にも関わらず、兩岸の即刻統一を控えつつある。香港の行方は台湾の大陸政策に決定的な意味を有するのである。

<改革開放の見通し>

中国経済はここ一〇年余驚異的な成長を続けている。GNP・国民総生産は、一九八〇年～八五年の年平均成長率九. 九％、そして八六年～九一年のそれは各々九. 〇％、一〇. 二％、一一. 二％、三. 九％、五. 〇％、七. 〇％と、全体としてアジアN I E Sをも上回る成長ぶりだった。これらの成果の背景に社会経済全般の体制改革は無視できないが、

沿海中国経済の構造転換およびその波及効果は決定的な役割を果たしたと誰しも認めるであろう。今後、今のような国際政治経済環境が存続するならば、非常に明るい将来は中国を待っているに違いないと私は考える。それは主として以下の理由に基づく。すなわち、中国人は自分らのなすべきこと（安定的持続的経済発展）をはっきり分かっていること－方向の明確化、既定目標に向けての行動が実験を通じて少しずつ普及していくという経済運営のノウハウは確実に身につけられていること－経済運営の科学化、改革に起因した生活水準の向上は国民の改革開放に対する合意を形成させていること－改革の基盤強化、それに政治体制改革にカリスマによる統制の後退が加わって大きな政治的困難が生起しにくくなってきていること－民主政治の胎動、等。

もちろん、これからの道も平坦でありえない。最も重要な問題の一つは所得水準の上昇と通信手段の発達（情報化）と相乗しあって政治的民主化要求の早期到来ひいては社会的不安定の再発が既定目標達成のプロセスを遅らせる危険性である。改革→成長→混乱という社会主義諸国で見られるジレマンを如何に対処するかは政策の焦点となろう。中国は経済発展を至上目標としながらも四つの基本原則（マルクス・レーニン主義・毛澤東思想、プロレタリア独裁、社会主義、共産党一党独裁）も堅持していかなければならないとしている。一見して矛盾のように見えるが、政治的社会的安定と経済発展の正の関係からすれば、特にアジアN I E Sの経験した「開発独裁」→経済の急成長→民主化社会の到来というプロセスを考えると、それはやむを得ないのかもしれない。

ただし、覚えておくべきことは、「実践の結果が真偽を識別する唯一の標準だ」や「白猫でも黒猫でも鼠を獲る猫が良い」（登小平氏）という現実路線こそが中国の改革路線＝登小平路線の基本だということである。西側では「中国は経済改革をやっているが政治改革はやっていない」とよく批判的な語り口で中国の前途を論評するが、非常に短絡と言わなければならない。政治的視点のみを軸に中国を観るのは既に時代遅れであり、経済基盤の変動をしっかりと捉えてはじめて中国の行方を占うことが可能となるのである。